

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業   
  経常事務事業   
  建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

有  
 無

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	乳幼児医療費助成事業(主要事業)								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	保険年金課	係	年金医療係	評価票作成者	医療担当係長	神谷 則子
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮せるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	福祉医療		コード	2 3 1
	項	社会保障			単位施策(中)	医療費助成の充実		コード	2 3 1 1
					単位施策(小)	乳幼児医療費助成の拡充		コード	2 3 1 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	乳幼児医療受給者 4,317人		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		保護者が経済的な心配をすることなく、子どもに医療機関等で医療を受けさせることができ、健康で安心して暮せるようにする。			
1-5 事務事業の内容	受給対象者へ医療費の保険診療自己負担額を助成する。								

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	対象年齢の拡大に伴う医療費の予定額の試算を行った。	少子高齢化の社会を迎え、より充実した子育て支援対策が求められている。			子育て中の家庭では、最優先される医療費であり、助成されることで家計の負担が軽減され、他のゆとり経費への支出が可能となり、生活に潤いを保てるため要望は強い。
平成19年度	制度改正により医療助成の対象年齢を拡大し、平20.4~通院小学3年生、入院中学卒業までとし、同時に現物給付化		"		子育て支援策としての医療費助成は要望があるところであるが、当市の改正の状況は周辺市町村より下回っているため、さらに対象年齢拡大の要望が上がって	
平成20年度						
平成21年度						
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	乳幼児(児童・生徒)医療受給者数(人)	10,600(人)	10,800(人)	現状を継続・維持しつつ、中学生までに助成を拡大することを目指して目標値を設定。医療費の助成を受けている受給者数の状況を表す指標。算出式=現況+自然増+小学校就学児~中学校卒業までの人数 平成16年度:4,294人	

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(人)	4,317	4,203								
	直接事業費 b(千円)	190,822	180,245								
	人件費 c(千円)	1,340	1,536								
	合計コスト d(b+c)(千円)	192,162	181,781								
	単位コスト d/a(千円)	受給者1人当たり44.5	受給者1人当たり43.2	当たり							

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費の内訳:乳幼児医療費助成額171,407千円、レセ審査手数料3,565千円、レセ作成医療機関事務手数料0円、医療機関事務手数料支払委託料0円、受給者証用紙代0円、システム賃貸借料495千円、福祉医療システム改修委託料4,778千円 人件費:③3,200×(35h×12月+6人×2h×5日)=1,536千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	4,317(人)	4,203(人)								
	後期目標値に対する達成度(%)	40.0(%)	38.9(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3-2 評価の内容	平成18年度	対象年齢の拡大には新たな財源が必要となる。しかし、現在の市の財政状況では早期の実施は難しい。	国・県の制度改正が予定されている。この拡大により市の負担が減額する見込みであり、この相当額を対象者拡大の財源とする予定である。	対象者の拡大は新たな財源を必要とする。それには、施策等の改正がない限り市単独で行うのは現在の財政状況では難しい。
	平成19年度	当市の状況は周辺市町より下回っていることから、同レベルまで引き上げることが求められるが、そのための財源確保をどうするのか。これが大きな課題である。	当面は今回の改正に対する実施状況を把握して、不合理な点等を確認し、是正する。	予定どおりの実施は出来たが、他の医療制度の改正や新規の制度創設などと重なり、十分な検討や配慮が出来なかったように思われる。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4-1 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
平成27年度			